

1. はじめに

「人生100年時代」が現実のものとなってきた。今から60年前、1960年の日本人の平均寿命は男性67歳、女性73歳。それが、2020年には男性82歳、女性88歳に伸びている(1歳未満四捨五入)。統計がある1963年には100歳以上人口はわずか153人。2021年には8万6510人の方が存命で、毎年増大している。特に寿命が長い日本では、今の若者の半数は100歳を迎えるという予測まである。

ただ、寿命が延びると言うことは、人生70年時代が単に延長され、老後の期間が延びると言うことではない。リンダ・グラットンとアンドリュー・スコットの世界的ベストセラー『ライフ・シフト(原題、The 100year Life)』では、①(25歳くらいまでの)教育期－②(20-65歳くらいまでの)仕事期、－③(65歳くらいからの)引退期という3ステージの考え方で、うまくいったのは過去の話。それでは、今後の社会にうまく適応できなくなる可能性が高まる時代になったことが強調されている。

そもそも、長期化して人生の三分の一を占める高齢期に悠々引退してゆつりのある生活が出来る人は今後ますます少なくなっていくだろう。そんな中、中年期にもう一度教育を受けて高齢期に別の仕事に就くという可能性もあるし、最初からダブル・キャリアの仕事に就いたり、起業はもちろん、充電のために仕事を離れる期間を持つ人も出てくるかも知れない。

家族も同じである。①30歳くらいまでに結婚して独身状態を脱出、②30代-50代は、「夫は(正規雇用で)仕事、妻は主に家事、子育て」で子どもを育て上げ、③60代引退後は、配偶者と子どもたちに囲まれて余生を暮らす、という昭和の時代に典型的な3ステージが可能な状況ではなくなっている。

確かに、雇用形態や家族形態は多様化している。女性の労働力率は上がっており、共働きが一般化している。しかし、非正規雇用が広がり、男性の中でも非正規雇用率が高まっている。また、未婚率が高まり、離婚、再婚が増えている中で、家族形態が急速に多様化している。

調査をみても、未だ「性別役割型分業家族」がメインを占めていることがわかる。就業状況は、男性は正規雇用約6割なのに、女性は22.4%、20代は多いがそれでも42%にすぎない。非正規雇用率も女性約3割、つまり、自立できる収入を得ている女性の割合は男性に比べ相当低い(p.44)。希望では、男女ともフルタイムで就労が最も支持を集めるが、それを実現できていない(p.60)。

また、独身者も結婚希望をもつものも多く、結婚した時点では離婚を予測することはまずない。未婚や離婚、そして、その結果としてのひとり親が増えているということは、本人にとって不本意な家族形態を強いられるリスクが高まっているということになる。

人生100年時代、ライフコースの中で、仕事上、家族上、様々なリスクに遭遇する確率が高まっている。その実態、及び、どのような立場の人に、どのような困難が生じているかを調査によって明らかにしていくことが、これからますます求められている。

2. 中年独身者の状況について

人生100年時代を迎え、家族形態や雇用の多様化が進み、今後、様々な問題が顕在化するのが、独身中年である。人生70年時代、特に戦後から昭和にかけての時期は、中高年独身者の存在は「例外」とみなされてきた。そして、中年期(40-50代を想定)は、性別役割分業家族の下、男性の大部分は正規雇用者年功序列で、収入も増える時期、女性の大部分は専業主婦かパートで、子どもが育ち、老後を見据える「安定した年代」と見なされてきた。

しかし、未婚化が進行し、離婚が増えた影響で、2020年の国勢調査によると、40代で約4割、50代で約3割に配偶者がいないという状況になっている。また、仕事をみても、本調査によると、女性でも正規雇用労働者(役員以外)は、40代20%程度、50代16%程いるが、男性の正規雇用者率は40代でも75%、50代で69%にすぎない(p.44)。

本項では、近年増大している中高年独身者を取り分けてその状況を考察する。

中年独身者と言っても、その中身は多様である。独身理由は未婚、離別、死別に分けられる。本調査では、未婚と離死別は2020年の国勢調査に従ってサンプル段階で調整し、40代未婚男性28.3%、離死別男性4.8%。未婚女性18.6%、離死別女性9.5%。50代未婚男性21.1%、離死別男性7.8%、未婚女性13.4%、離死別女性13.7%となっている(p.7)。なお独身者を分母とする離婚経験者は、40代男性13.8%、女性31.9%、50代男性24.3%、女性44.7%となっている(p.12)。独身者の中で、40代は男女とも50代でも男性は未婚者が多いが、女性の離死別者と未婚者はほぼ同じくらい。そして、男性に比べ、女性で離別独身者が多いことがわかる。これは男性の再婚率が高いことを反映している。

次に居住状況は、一人暮らしが41.9%、親とのみ同居31.2%、その他同居26.9%と多様であることがわかる(p.102)。

つぎに、既婚者とその経済状況を比較してみよう(p.102-103)。

まず、仕事状況をみてみると、正規雇用で働く女性は約30%と、既婚女性(40代17.3%、50代11.8%)に比べれば高いが、独身男性に比べても低い水準にある。無職率は男女とも18-28%であり、特に既婚男性の無職率に比べ極めて高い水準にある。収入は、男性は既婚に比べ相当低い。既婚中年男性では、500万円以上58.0%であるのに対し、一人暮らし男性でも23.7%にすぎず、親同居男性だと14.4%にすぎない。年収100万円(0円(収入はない)含む)未満のものは、既婚男性だと2.2%であるが、一人暮らし男性でも13.6%、その他同居男性では19.0%、親同居男性で25.7%となっている。

女性は、既婚女性に比べれば個人収入は多いが、独身男性に比べても、収入は少ない。特に、年収100万円未満が、一人暮らしでは13.7%と男性と同水準だが、その他同居では22.9%、親同居では30%と相当高くなっている。

更に、現在の困難をみてみると、既婚中年と比べ、困難を感じる人が多い。例えば、衣食住に困ることがある人は、既婚者では男女とも11%前後なのに、独身者は19%とほぼ倍となっている。心理的孤立においても、周りに親しい人がいなくて孤立している人は、ほぼ一割程度の既婚者に比べ、男女ともほぼ2割に達している。(p.104)

更に将来不安(p.105)をみてみると、独身者は既婚者に比べ大幅に不安を感じる人が多いことが分かる。また、不安の強さは、女性>男性、親同居>一人暮らし、その他同居ときれいに順位がつき、特に「親同居未婚女性」に、「十分な生活ができなくなる」、「年金受給の見通しがたたなくなる」といった将来の経済不安を半数以上の人が抱えていることが分かる。

また、既婚者について触れると、独身者に比べれば、将来不安を感じる人は少ないが、中では、夫婦共に正規雇用者が、将来不安がもっとも少ない層であることは注目してよいと考えられる。

まとめると、増大している中高年独身者は、既婚者に比べ、生活に困難を感じ、将来に不安がある人の割合が多い。その理由は、非正規雇用は大きく、収入は低いことにある。現在親同居等で生活できている、特に親同居未婚の女性は、将来の貧困、孤立に直面することが予想される。これらの層に重点的な対策をうつことが必要になっている。

3. 結婚、離婚、再婚をめぐる

未婚率が年々高まり、離婚率も高止まりし、ほぼ三組に一組が離婚する状態になっている。また、結婚に占める再婚の割合は増えており(2020年少なくともどちらかが再婚の割合は26.4%)、「30歳くらいまでに結婚して、離婚せずに、高齢を迎える」という人生70年時代に当たり前だったライフコースを全員が辿ることができるわけではなくなった。

それにつれて、結婚時期も多様化しており、再婚家族も増えている。本調査では、過去、離婚経験のある既婚者は、50代で女性9.3%、男性8.3%となり、今後、その割合は上昇していくと考えられる(p.12)。結婚願望についても、本調査では、従来調査はされなかった中高年にも聞いている。本調査では、結婚願望あり、結婚願望なしだけでなく、「どちらでもいいと思う」を選択肢に入れている(p.14、15)。

興味深いのは、未婚者と離死別者において、男女の傾向が違っていることである。女性は各年代とも未婚者の方が、離死別者よりも結婚願望が強いのに、男性は、離死別者の方が未婚者より結婚願望が強い。これは、結婚したくない理由において、失敗経験が男性より女性の方が高い(p.38)。これは、中高年における結婚の質が、女性側に不利であることを推測させるデータである。

また、年代によっても男女差がでており、未婚者では、女性の方が結婚願望が高く、中高年では男性の方が結婚願望が高い。50代未婚男性で26.6%、離死別男性で29.0%が結婚を望んでおり、どちらでもよいという回答も3割以上ある。今後、中高年希望者へのサポート等が必要になると思われる。

既婚者に注目すると、本調査では、離婚リスクを聞いている。全体では、15%程度だが、40代では男女ともほぼ2割の人が「離婚の可能性」を意識している(p.29)。ただ、若年世代を詳しく見ていくと、本人が非正規雇用だったり、年収が低いと「離婚の可能性」を意識する人が増える傾向がある(p.30,116)。リスクを意識することと実際に離婚することは必ずしも一致しないが、離婚を防ぐには、若年者の収入の安定が望まれる。